

令和2年度募集国分寺市提案型協働事業「提案書」

令和2年 7 月 14 日

国分寺市長 殿

団体の所在地 東京都国分寺市東元町1丁目38番32号
 団体名 ゆいぼっこ～地域につなげるサポーター'S～
 代表者氏名 小 川 み さ と

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

| | | |
|--|--|--|
| 1 提案事業名 | 多職種による妊娠期からのサポート事業 (適合する、市の施策または事務事業名：子育て世代包括支援センター事業) | |
| 2 提案事業期間 | 令和3年4月1日 から 令和4年3月31日まで | |
| 3 提案事業予算 | 645,145円 | |
| 4 提案概要 (事業目的、内容等を 400字以内でご記入 ください。この欄の 記載内容は、ホーム ページ等で公表します。) | <p>国は、産前産後の切れ目のない支援策として、子育て世代包括支援センター事業の充実を各自治体に求めています。その背景には、児童虐待により死に至るケースの50%以上は0歳児であるという現状と、妊娠期から産後にかけて7～10人に1人は産後うつを発症するという報告もあります。また、妊産婦の死因の1位が自殺であり（出産10万対4.0、東京23区では10万対8.5、内6割が精神科通院歴あり）、ポピュレーションアプローチ及びピアサポートの重要性が指摘されています。今回の新型コロナウイルス感染拡大防止策としての外出自粛などの要請に伴い、これまで以上に妊婦や乳児を持つ母親が孤立しやすくなっています。本協働事業では、産後うつや育児ノイローゼなどによる孤立育児の解消、および虐待防止を目指します。メリットは、市担当職員の役割と当団体の役割を協働連携しながら分担することです。当団体が中間層にいる母子を健康群に、また健康群はそれを維持できるようにすることで、市担当職員は要介入層に重点的により深く関わる事が可能となり、市全体の支援体制の充実を図ることを目指します。</p> <p>本事業の対象として、初産婦だけでなく経産婦においても妊娠期から多職種（助産師・管理栄養士・保育士・鍼灸師・整体師ほか）による多機能な視点を生かした講座及び交流会を開催し、丁寧な関わりを持つことが虐待予防につながることを期待し、提案いたします。</p> <p>事業運営の安定化を図る目的として、単年度事業にとどめず継続事業とすることも提案します。</p> | |
| 5 添付書類 | <input checked="" type="checkbox"/> 提案書(2号様式)1&2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書(3号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 団体概要書(4号様式) <input checked="" type="checkbox"/> 定款又は規約 <input checked="" type="checkbox"/> 会員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他() | |

| | |
|---|--|
| 1 提案事業名 | 多職種による妊娠期からのサポート事業 |
| 2 事業の目的 （解決すべき社会問題・地域課題、事業の意義や必要性について） | <p>近年 SNS などの急激な普及により情報過多にもかかわらず、子育てしていく上で本当に必要な身近な市内地域情報を、市のホームページなどから探し出すことが困難な状況です。市の事業として妊娠期の面談（ゆりかごこくぶんじ）や両親学級などで妊娠期から子育て期の情報を伝えていますが、産院で得た情報を理解するのに精いっぱい、「いつ、どこで、どのように」するかまで整理できておらず、本当に必要な時に適切に利用できていないのが現状です。</p> <p>その背景には共働き家庭の増加により、住んでいる地域と働いている地域が異なること、出産場所も多様化し、産み育てるための地域の情報を取得するのが困難なことで、妊娠中に産休以降の生活環境の改善のための情報の整理が難しくなっているのが現状です。</p> <p>また、外国人も増加し各国で出産に関する習慣、考え方なども違い孤立することにつながっています。</p> <p>そのため、本協働事業では、就労妊婦やそのパートナーも参加可能な平日夜間の 17:00 以降の時間帯、もしくは日曜日などに講座開催し、問合せや申込み相談などの電話による対応も平日夜間 17:00～20:00 まで、メールの対応も可能とするなど、産休取得前から地域の情報だけでなく、仲間づくりや必要な支援について妊娠中からアプローチしやすい場を設定します。</p> <p>また、妊娠期から、地域での「自助・共助」を意識した講座や交流会などを開催することで、仲間づくりを通して「互助」力につなげます。</p> <p>参加者同士で、地域の情報や地域で交流できる場、困ったときの対応策、必要な支援なども共有し、当団体の専門職と一緒に考えていきます。</p> <p>集う場の提供が困難な状況の際にはオンラインによる講座開催や動画などを使用した取組に変更し対応していきます。多職種（助産師・管理栄養士・保育士・鍼灸師・整体師ほか）による多様なニーズに対応できることから、母子だけでなくパートナーが参加しやすい講座を企画し、パートナーの仲間づくりを推奨することで、孤立した育児を解消し、積極的な育児参加も促します。</p> |
| 3 事業の内容 （事業の目的を達成するために何をするか） | <p>各地域の公共施設などを使用した、講座&交流会を開催</p> <p>開催日時は、就労妊婦やそのパートナーの参加を促すために、平日夜間 17:00 以降や、日曜日など、参加しやすい形態とする。定員は実施場所の条件等により変動する。</p> <p>講座&交流会</p> <p>1) 妊娠期</p> <p>対象者 : 妊婦とそのパートナー</p> <p>開催頻度 : 月 1 回程度</p> <p>スタッフ : 助産師とその他専門職（管理栄養士・保育士・鍼灸師・整体師ほか）</p> <p>内 容 : 妊婦…助産師との講座及び交流会 （妊娠期の体づくり、育児準備、さらしの巻き方、外国人のみ対象クラスなど） パートナー…赤ちゃんとのコミュニケーション講座</p> <p>電話・メール相談</p> <p>2) 平日夜間 17:00～20:00 まで電話・メール（日曜日対応）による、問合せ・申込・相談相談対応を行う。</p> |

| | |
|---------------------------------|---|
| | <p><u>緊急(災害)時の対応</u></p> <p>3) オンラインによる講座開催や動画などを作成し講座などで対応する。</p> |
| <p>4 事業計画 (事業の実施スケジュール)</p> | <p>4月 講座及び交流会、開催内容・日時・場所を決定。 講座他周知用プレート作成(年間予定表)</p> <p>5月 事業の告知 アンケート内容を決定</p> <p>6月 スケジュールに従い、事業開始 参加者アンケート実施 相談内容の取りまとめ 担当課と毎月報告会実施 ※事業内容の確認、問題点や状況確認、改善点と取組方法など検討</p> <p style="text-align: center;">～6月から3月まで事業実施～</p> <p>3月 事業取りまとめ</p> |
| <p>5 目標値 (事業期間で達成する目標)</p> | <p>市内全域に展開されている親子ひろばでは、妊娠中からの利用が可能です が妊娠中からの利用はほとんどないのが現状です。そのため、親子ひろばを 開催している公共施設を利用し、妊娠期から講座事業を実施することで、妊 娠中から、住んでいる地域の親子ひろばの存在を認識してもらい、親子ひろ ばへの敷居を下げ、気軽に利用し地域の情報を得られるようにすることで不 安軽減につなげます。また、多職種が多様なニーズに対応可能なため、講座 だけでなく電話やメールで相談もしくは情報提供できるよう、継続的な関わ りが可能な状況を作り、支援が必要と感じたときに母(父)自身から SOS を 発信できる関係性を育んでおくことで、産後うつや孤育てにいたる前の中間 層から自立した育児へとつながることを期待したい。</p> <p>月1回</p> <p>1) 妊娠期の講座&交流会(両親対象)助産師・専門職・保育士 1回10組程度(20名) × 10回 = 200名</p> <p>2) 電話・メール相談 月20回 × 10ヵ月 = 200件</p> |

| | |
|---------------------------------|--|
| 6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等) | 市内全域 市内在住の妊婦及びそのパートナー。 対象総人数: 1, 500名 |
| 7 事業の実施場所 | 市内全域の親子ひろば実施場所ほか 公共施設 (公民館・地域センターなど) |
| 8 役割分担 (具体的に) | <p><提案団体が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期における講座・交流会などの運営実施 ・開催案内作成 ・申込受付、問合せ、相談対応 ・講師、保育士など手配・対応 ・講師料や保険などの支払 ・相談対応における職員の配置、支払 |
| | <p><市が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所の提供 ・開催告知 ・毎月の報告会実施場所の提供 ・報告内容に応じて、支援が必要な場合、個々への対応を行う。 |
| 9 目標が達成された状態 | <p>本協働事業を行うことで、妊娠期から継続して多職種が関わることで可能となり、一人ひとりのニーズに合わせた関わりを持つことで育児不安の軽減につながる。特に出産の直前直後の不安定な時や、出産後の退院し自宅にもどった時から医療機関などでの検診までの孤立しがちな期間に、日時の心配なく SOS を発信できる場所を認識できることで、産後うつ発症や育児ノイローゼの悪化を軽減、早期回復へとつながる。また、母親だけでなく父親についても産後3か月から6か月の間に産後うつを発症する事例が増えてきており、妊娠期から父親との関わりを持つことで、母親(妻)の子育てのお手伝いではなく、父親自身の役割を認識でき、その後の育児、子育てが豊かなものになると期待される。</p> <p>「豊かな地域環境で育児が出来る」と思えることは、少子高齢化社会にとっては出生率を上げる機会となり、健やか親子21で掲げる出生率“1.8”につながるものと期待したい。</p> |
| 10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果 | <p>国分寺市は出生数約 1,000 人に対して約半数が第1子である。そのため、市の両親学級は土曜日開催しているということもあり参加希望者は多く、受講できていない家庭も多い。</p> <p>妊娠期の早い段階から取りこぼすことなく関わるためには、開催日の増加、多様なニーズに対応可能な講座内容の企画運営すること。また、平日夜間の 17:00 以降、日曜日など、市では対応の難しい日時に講座などを開催する必要がある。</p> <p>市担当職員との報告会を毎月開催し情報共有することで、支援が必要な方を早期に市につなげ、市は個別に丁寧な関わりを持つことが出来る。また、市民によっては、市から支援を受けることに抵抗を感じている場合がある。当団体が丁寧にメリットを伝えることで、その人に合う支援につなげる。</p> <p>また、平日電話をかけることが困難な方への対応策が少なく、市が</p> |

| | |
|---|--|
| | <p>平日 17:00 以降や日曜日に対応することは難しい。メールなども使い、時間帯を気にせず相談出来る環境をつくることで、早期に対応でき不安軽減につながる。</p> <p>協働事業でなければ、健康群・中間層・要介入層への関わり方が明確にならず、個々のニーズに合わせた支援は難しい。行政だからできる支援、民間だからできる支援を双方が理解し、それぞれの役割を果たすことが、必要な支援体制の構築につながり相乗効果となりえる。</p> |
| 11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等) | <p>子育て世代包括支援センター事業について、国は各市町村の実情にあった形での取り組みを期待している。妊娠・出産・子育てに関する様々なニーズに対し、個々への丁寧な関わりを目指すためである。社会環境が激変している中で、協働事業を通じてより良い支援のために必要な事業運営を精査し、一人一人のニーズを把握するノウハウを高め、虐待の予防策を講じていくことを期待したい。</p> <p>自主活動においてはアウトリーチ型の産前・産後継続サポート事業を行い、各家庭の環境に応じた支援を訪問時に提案、また地域での仲間づくりを支援するため交流会などを定期開催。妊娠期の孤立や育児期の孤育で解消となるよう、多職種で多機能な事業運営を目指す。</p> |

団 体 概 要 書

※ 枠の大きさは、字数制限を表すものではありません。枠を広げて必要な事項を記入してください。
ただし、簡潔に分かりやすく記入してください。

| | | | |
|--|--|-----|---|
| 団体の名称 | (フリガナ) ユイボッコ ～チイキニツナゲルサポーターズ～ ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター ‘S’～ | | |
| 所在地 | 〒 185-0022 国分寺市東元町 1-38-32 ファミリーサロン内 | | |
| 設立年月日 | 2019 年 4 月 | | |
| 会員の状況 | 正会員数 13 人・ 団体 (内国分寺市民 7 人) | 年会費 | 無 |
| | 賛助会員数 0 人 団体 | 年会費 | 無 |
| 活動目的 | 助産師とその他専門職が妊娠期から子育て期の母（父）子を、専門的な知識と多職種による多角的な視点から利用者に応じた支援に結び付けられるようサポートすることを目的とする。 | | |
| 活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。) | 研修事業として講座を開催 ・ 整体による、妊娠期の体づくり ・ ディベロブメンタルプログラム研修 ・ 周産期におけるメンタルヘルスプロフェッショナル研修 ※民間の親子ひろば事業者ほか関係機関スタッフも参加 ※上記以外にも研修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止 | | |
| ホームページ | 作成予定（会発足のきっかけとなった事業 https://youtu.be/8v8IBtTHg08 | | |

| | |
|--------|--|
| 担当者連絡先 | |
|--------|--|

令和2年度募集 提案型協働事業 収支予算書

(収入の部)

| 大項目 | 中項目 | 内訳 | 中項目計 | 大項目計 |
|-----|-----|---------|-----------|-----------|
| 委託費 | | 645,145 | 645,145 円 | 645,145 円 |
| | | | 円 | |
| | | | 円 | |
| 合 計 | | | | 645,145 円 |

(支出の部)

| 大項目 | 中項目 | 内訳 | 中項目計 | 大項目計 |
|--------|------------------------|--|---|-----------------------|
| 人件費 | 妊娠期の講座&交流会 電話・メール相談 | 講座準備実施 相談対応 | 1,100円 × 4.0H × 2人 × 10回 = 88,000 円 1,100円 × 20.0H × 1人 × 10ヵ月 = 220,000 円 | 402,400 円 |
| 報償費 | 事業内容の報告ほか打合せ 講座講師謝礼 | 定例報告会・打合せ アンケート及び報告書まとめ 総括事務費 講師謝礼(助産師、鍼灸師、管理栄養士、保育士ほか) | 1,100円 × 2.0H × 2人 × 10回 = 44,000 円 1,200円 × 20.0H × 1人 × 10ヵ月 = 24,000 円 1,100円 × 2.0H × 1人 × 12ヵ月 = 26,400 円 7,000円 × 1.0H × 2人 × 10回 = 140,000 円 | 94,400 円 140,000 円 |
| 印刷製本費 | | 講座周知ブレート(講座年間予定表) | 10円 × 750枚 × 1.10 = 8,250 円 | 8,250 円 |
| 消耗品費 | | 印刷用紙(A4) プリンターインク ファイイル・ハインダー ボールペン・マジックほか 名札 | 2,000円 × 1箱 × 1.10 = 2,200 円 5,000円 × 1箱 × 1.10 = 5,500 円 300円 × 10個 × 1.10 = 3,300 円 500円 × 1箱 × 2冊 × 1.10 = 1,100 円 150円 × 25個 × 1.10 = 4,125 円 | 16,225 円 |
| 通信運搬費 | 電話・メール | 通話料 | 4,000円 × 10ヵ月 = 40,000 円 | 40,000 円 |
| 旅費交通費 | | | | 円 |
| 保険料 | 保険料 | 賠償責任保険 | 16,270 × 1年 × 1回 = 16,270 円 | 16,270 円 |
| 備品借上げ料 | | | | 円 |
| 賃借料 | | | | 円 |
| 直接経費計 | | | 623,145 円 | 623,145 円 |
| 諸経費 | | | 22,000 円 | 22,000 円 |
| 合 計 | | | | 645,145 円 |

「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律案」によって実現を目指す政策群

従来の主な政策

児童福祉法

- 適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障されること等を基本原理として規定 (H28年改正)
- 障害児や社会的養育を必要とする児童への支援を含めた、基本的な児童福祉施設や事業
- 支援を要する妊産婦等を把握した医療機関の市町村への情報提供 (H28年改正)

母子保健法

- 母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図るための、健診、保健指導等の基本的な母子保健事業
- 母子保健に関する施策が児童虐待の発生予防、早期発見に資することに留意 (H28年改正)
- 市町村は、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の設置に努める (H28年改正)

健やか親子21

- 母子保健分野の国民運動
- 地域間での健康格差や、個人や家庭状況の違い等の多様性を認識した母子保健サービスの展開等を目標に10年後に達成すべき指標を設定して関連の取組みを推進

児童虐待防止法

- 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者に対する、市町村又は児童相談所等への通告義務
- 児童虐待を受けた者の教育の改善・充実、自立支援のための施策の実施

子ども・子育て支援法
子ども・子育て支援の総合的推進等

成育基本法

(略称)

次代の社会を担う成育過程にある者の個人の関与が重んぜられ、妊娠期からの切れ目のない支援を受けながら、その心身の健やかな成育の確保を行うため、従来の主な政策、今後期待される政策を連携させ、理念をもつて包括的な前進を期するため、以下の項目を規定。

- 国、地方公共団体、保護者、医療その他の関係者の責務：子どもの健やかな成育、妊産婦の健康の保持・増進への寄与など

- 法制/財政上の措置等

- 基本的施策

- 成育過程にある者・妊産婦の医療
- 成育過程にある者・妊産婦の保健
- 成育過程における心身の健康等に関する教育・普及啓発
- 予防接種等に関する記録の収集等の体制整備
- 成育過程にある者の死亡の原因に関する情報の収集等に関する体制整備
- 調査研究など

- 成育医療等基本方針の策定（閣議決定・公表・最低6年ごとの見直し）と評価・公表

理念法による後押し

今後期待される政策

普及・啓発促進強化

- 心身の健康に関する教育の充実
- 科学的知見に基づく愛着形成の促進
- 子育ての孤立を防ぐ母親以外の養育者の育児支援
- 母子健康手帳の国際的な普及

医療・保健支援強化

- 妊産婦のメンタルヘルスに関する支援
- 周産期母子健康センター・保健指導の充実
- 子育て世代包括支援センターの充実
- 新生児重症や医療的ケア児への支援
- 思春期の医療・保健に関する支援

就学前後の切れ目のない健康増進体制支援強化

- （乳幼児期・学童期の）就学前後の切れ目のない健康増進支援体制強化
- 乳幼児健診、学校健診、予防接種等に関する記録の収集、管理、活用等

「防げる死」を防ぐ体制整備と支援強化

- 児童虐待の発生予防・早期発見の促進
- 成育過程にある者の死亡の原因に関する記録の収集、管理、活用等の体制整備

(検討事項)

- 統合的に推進するための行政組織等の在り方

少子化社会対策大綱（概要） ～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～

2020年5月29日閣議決定

- ・少子化社会対策基本法※1に基づき総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針
- ・2004年、2010年、2015年に続く第4次の大綱

<背景>

- ・少子化の進行は、人口（特に生産年齢人口）の減少と高齢化を通じて、社会経済に多大な影響
- ・少子化の主な原因は、未婚化・晩婚化、有配偶出生率の低下・背景には、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因
- ・希望の実現を阻む隘路を打破するため、長期的な展望に立ち、必要な安定財源を確保しながら、総合的な少子化対策を大胆に進める必要
- ・新型コロナウイルス感染症の流行は、安心して子供を生み育てられる環境整備の重要性を改めて浮き彫りにした
- ・学校の臨時休業等により影響を受ける子育て世帯に対する支援等の対策と併せて、非常時の対応にも留意しながら総合的な少子化対策を進める

<基本的な目標>

- ・「希望出生率1.8」の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくる

<基本的な考え方>

1 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる

- ・若い世代が将来に展望を持てる雇用環境等の整備
- ・結婚を希望する者への支援
- ・男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備
- ・子育て等により離職した女性の再就職支援、地域活動への参画支援
- ・男性の家事・育児参画の促進・働き方改革と暮らし方改革

2 多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える

- ・子育てに関する支援（経済的支援、心理的・肉体的負担の軽減等）
- ・在宅子育て家庭に対する支援
- ・多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援
- ・子育ての担い手の多様化と世代間での助け合い

<施策の推進体制等>

- ・有識者の意見を聞きつつ、施策の進捗状況等を検証・評価する体制を構築し、PDCAサイクルを適切に回す
- ・施策について数値目標を設定するとともに、その進捗を定期的にフォローアップ※2
- ・更に強力に少子化対策を推進を進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討

3 地域の実情に応じたきめ細かな取組を進める

- ・結婚、子育てに関する地方公共団体の取組に対する支援
- ・地方創生と連携した取組の推進

4 結婚、妊娠・出産、子供・子育てに温かい社会をつくる

- ・結婚を希望する人を応援し、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成
- ・妊娠中の方や子供連れに優しい施設や外出しやすい環境の整備
- ・結婚、妊娠・出産、子供・子育てに関する効果的な情報発信

5 科学技術の成果など新たなリソースを積極的に活用する

- ・結婚支援・子育て分野におけるICTやAI等の科学技術の成果の活用促進

このほか、ライフステージ（結婚前、結婚、妊娠・出産、子育て）ごとに施策の方向性を整理

※1 少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）（抄） 第7条 政府は、少子化に対処するための施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱を定めなければならない。
※2 本大綱については、施策の進捗状況とその効果、社会情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年後を目処に見直しを行うこととする。

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ 会則

第一条<団体の名称>

この団体の名称をゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ と称する。

第二条<設置の目的>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ は、助産師とその他の専門職が妊娠期から子育て期の母（父）子を、専門的な知識と多職種による多角的な視点から利用者に応じた支援に結びつけられるようサポートすることを目的とする。

第三条<主な活動内容>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ は、妊娠期から子育て期の母（父）子の心身の具体的な支援及び相談を実施する。

二、当会は、妊娠期から子育て期の母（父）子の心身の具体的な支援及び相談を実施する。

- 1) 訪問事業によるサポート
- 2) 講座などの開催
- 3) 電話&メールによる相談
- 4) 交流会などのイベント実施
- 5) その他、妊娠期から子育て期の母（父）子の支援に関すること。

三、当会は、国分寺市における子育て支援団体と協力し地域での子育て支援につなげる。

- 1) 専門職同士の勉強会及び交流の場の企画・実施
- 2) 関係機関同士の情報交換会の実施

第四条<代表、役員、事務局、及び会計監査>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ は、以下の役員による役員会を組織し、それぞれの役割を委任する。

- 1) 代表1名は、当会を代表し、全ての活動を統括する。
- 2) 副代表は、代表を補佐し、代表がその任を果たすことができない時に職務を代理する。
- 3) 会計は、当会の会計をとりまとめる。
- 4) 書記は、事務局議事及び当会議事を記録する。

二、副代表、会計、書記の人数は、必要に応じてその人数を決定する。

三、会計監査を役員以外に選出し、会計監査を委嘱する。

四、当会事務局をファミリーサロン内（国分寺市東元町1-38-32）に置く。

第五条<会計及び運営費>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ は、事務局運営費及びその他の経費のために、

助成金、補助金、寄付金などから、これに充てる。

第六条<総会>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ 代表は活動報告会を開催しなければならない。

二、活動報告会は、活動報告及び収支報告、監査報告を実施する。

三、活動報告会は、活動計画及び予算案を提起する。

四、活動報告会は、役員改選を提起し選任する。

五、代表は、その他の運営に関する重要事項が生じた場合は適宜話し合いを行う。

第七条<退会及び構成員の変更>

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～ に参加する専門職ほか、当会を退会する場合は、活動報告会前に代表に申し出を行わなければならない。

第八条<会則の改訂及び総会決定の委任>

この会則を改定する場合は、会員の過半数の承認をもって改訂することができる。

第九条<会則の施行日>

この会則は、平成31年4月1日を施行日とする。

ゆいぽっこ ～地域につなげるサポーター'S～

2020年年間予定

- 4月 年間スケジュールに伴う役員会
- 5月 新型コロナウイルス感染拡大防止策により勉強会中止
- 6月 提案型協働事業 応募予定
- 8月 周産期におけるメンタルヘルスプロフェッショナル研修 事例検討
- 10月 周産期におけるメンタルヘルスプロフェッショナル研修
～専門職との関係性や連携について～

2021年

- 1月 鍼灸師による妊娠期における体づくり
- 2月 次年度年間予定作成に伴う役員会

随時対応：アウトリーチ型 産前・産後継続サポート事業 実施

2020年度予算書 2020年5月1日～2021年4月30日

| | 金額 | | 備考 |
|---------------|--------|---------|----|
| 収入の部 | 2020予算 | 2019決算額 | |
| 会費収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 事業収入/参加費収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 寄付金収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 前年度繰越金 | ¥ - | ¥ - | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| 収入合計 | ¥ - | ¥ - | |
| 支出の部 | 2020予算 | 2019決算額 | |
| 事業費 | | | |
| より良いお産の普及啓発事業 | ¥ - | ¥ - | |
| 相談・情報提供事業 | ¥ - | ¥ - | |
| 調査・研究・政策提言事業 | ¥ - | ¥ - | |
| 団体間情報交換・交流事業 | ¥ - | ¥ - | |
| 事業運営事務作業関連費 | ¥ - | ¥ - | |
| 管理費 | | ¥ - | |
| 役員報酬 | ¥ - | ¥ - | |
| 役員交通費 | ¥ - | ¥ - | |
| 什器設備費 | ¥ - | ¥ - | |
| 消耗品費 | ¥ - | ¥ - | |
| 通信運搬費 | ¥ - | ¥ - | |
| 印刷製本費 | ¥ - | ¥ - | |
| 租税公課 | ¥ - | ¥ - | |
| 会議費 | ¥ - | ¥ - | |
| 事務所家賃 | ¥ - | ¥ - | |
| 雑費 | ¥ - | ¥ - | |
| 書籍 | ¥ - | ¥ - | |
| 人件費 | ¥ - | ¥ - | |
| 予備費 | ¥ - | ¥ - | |
| 予備費 | ¥ - | ¥ - | |
| 支出合計 | ¥ - | ¥ - | |

| 2019年度決算書 2019年5月1日～2020年4月30日 | | | |
|--------------------------------|-----|-----|----------------|
| 科 目 | 金 額 | | 備 考 |
| 収入の部 | 決算額 | 予算額 | |
| 会費収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 事業収入/参加費収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 寄付金収入 | ¥ - | ¥ - | |
| 前年度繰越金 | ¥ - | ¥ - | |
| 利息 ほか | ¥ - | | |
| 収入合計 | ¥ - | ¥ - | |
| 支出の部 | 決算額 | 予算額 | |
| 事業費* | | | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| | ¥ - | ¥ - | |
| 事業費支出合計 | ¥ - | ¥ - | 事業費割合 |
| 管理費 | | | |
| 役員報酬 | ¥ - | ¥ - | |
| 役員交通費 | ¥ - | ¥ - | |
| 什器設備費 | ¥ - | ¥ - | |
| 光熱費 | ¥ - | ¥ - | |
| 消耗品費 | ¥ - | ¥ - | |
| 通信運搬費 | ¥ - | ¥ - | |
| 印刷製本費 | ¥ - | ¥ - | |
| 租税公課 | ¥ - | ¥ - | |
| 会議費 | ¥ - | ¥ - | |
| 事務所家賃 | | | |
| 雑費 | ¥ - | ¥ - | |
| 書籍 | ¥ - | ¥ - | |
| 人件費 | ¥ - | ¥ - | |
| 予備費 | | ¥ - | |
| 予備費 | | ¥ - | |
| 管理費支出合計 | ¥ - | ¥ - | 管理費割合 |
| 支出合計(事業費+管理費) | ¥ - | ¥ - | |
| 収入合計-支出合計(次年度繰越金) | ¥ - | ¥ - | 収入、支出ともにありません。 |